



一般財団法人 南西地域産業活性化センター

2024（令和6）年 6月13日

“南西地域のシンクタンク”

NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

〒900-0015 那覇市久茂地 3-15-9（アルテビル那覇 2F） 電話（098）861-2180

各位

内閣府沖縄総合事務局事業

「令和5年度沖縄における生産性向上に向けた 労働生産性分析調査」結果の公表について

当財団は令和5年度事業として内閣府沖縄総合事務局からの委託を受けて、「沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査」を実施した。その概要は次の通りである。

1. 沖縄県及び全国の完全失業率、有効求人倍率など雇用情勢は回復に向かっている。
2. 県内の一人当たり役員報酬は企業規模に比例して高まるのに対して、一人当たり給料手当は企業規模に関係なく概ね200万円台となっている。
3. 所得増は就業者数の増加か賃金水準の増額が考えられるが、給与を全国水準に引き上げたほうが所得上昇の効果は高く、労働生産性改善も期待できる。
4. 今後、労働生産性の向上に向けてTFP（全要素生産性：イノベーションや技術進歩の効果）上昇に向けた取り組みが重要となる。

※お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

・担当：嘉手納、奥平

問い合わせ先：電話 098-861-2180（ファクシミリ 098-869-0661）

E-mail webmail@niac.or.jp

本事業の報告書は内閣府沖縄総合事務局のホームページで公開しております。

https://www.ogb.go.jp/keisan/policy_list/policy_04/tyusyou/240612_01

報道各社

一般財団法人南西地域産業活性化センター（NIAC、ニアック）において、「令和5年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査」を取りまとめましたので、その結果についての概要を皆様に報告いたします。

一般財団法人南西地域産業活性化センター

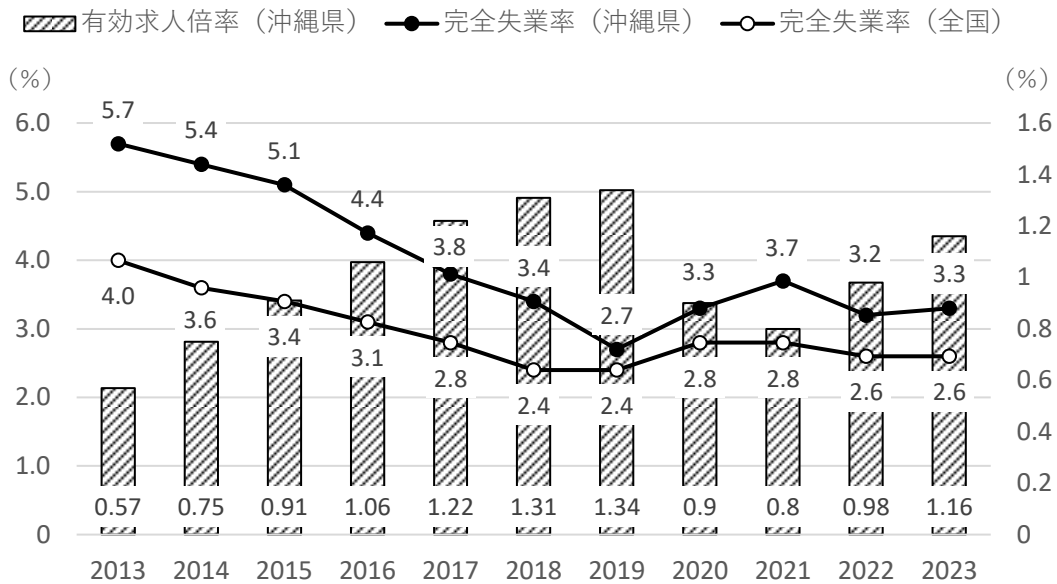
会長 大嶺 満

令和5年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査

1. 沖縄県の有効求人倍率と完全失業率の推移

沖縄県の雇用環境は2013年以降、改善傾向が続いていた。特に2019年時点では、有効求人倍率は1.34、完全失業率は2.7%と、全国の2.4%と比較して0.3ポイント差まで迫っていた。しかし、新型コロナウイルス期の2020年から拡大に転じ、全国との格差も広がった。新型コロナウイルスの影響が落ち着いた2022年から回復に向かっており、2023年時点では、有効求人倍率は1.16で、完全失業率は3.3%となっている。

図1 有効求人倍率と完全失業率の推移(2013~2023年)



資料: 総務省「労働力調査」および沖縄労働局「労働市場の動き」

2. 信用調査会社データを活用した沖縄県内企業(事業所)の分析

民間信用調査会社による沖縄県内企業の詳細データ1,500件を取得し、従業員数とその給与や役員等について調査を行った。

従業員規模別の区分の表で事業者当たり売上高をみると、規模に比例して事業所当たり売上高は大きくなる。これに対して、従業員1人当たり売上高は「1,000人以上5,000人未満」、「50人以上100人未満」の4千万円台を除いて、概ね3千万円台となっている。「1,000人以上5,000人未満」には、大型小売店と装置産業である電力の押上げによるもので、「50人以上100人未満」には高度技術を有する建設業があるため、1人当たりの売上高が高くなっている。

従業者1人当たり給料手当では、逆に「1,000人以上5,000人未満」が116万

円と最も低く、これはこのクラスにある大型小売店に多数の短時間パート従業員がいるため、売上高とは逆に押下げ要因となったためである。このような例外を考慮しても 1人当たり給料手当は概ね横並びで、企業規模に関係なく200万円台となっている。これは1人当たり役員報酬が企業規模に比例して高くなっていくのと対照的な並びとなっている。

表1 沖縄県内企業(事業所)の分析:規模別(単位当たり)

	事業所当たり売上高	事業所当たり給料手当	事業所当たり役員報酬	従業員1人当たり			従業員1人当たり	
				売上高	給料手当	役員報酬	営業利益	経常利益
5人未満	85,252	5,743	5,535	31,237	2,104	2,621	424	986
5人以上10人未満	201,518	13,835	10,112	30,403	2,087	3,922	522	931
10人以上20人未満	424,397	29,086	16,191	31,303	2,145	4,977	1,223	1,526
20人以上30人未満	868,327	57,457	22,410	36,067	2,387	5,624	759	1,033
30人以上50人未満	1,390,206	89,531	24,789	36,030	2,320	5,603	1,204	1,431
50人以上100人未満	2,996,883	200,543	36,677	42,813	2,865	6,795	838	1,250
100人以上500人未満	6,090,667	460,755	40,595	33,425	2,529	5,649	694	868
500人以上1000人未満	23,118,380	1,956,878	87,768	28,934	2,449	8,777	560	1,502
1000人以上5000人未満	209,567,000	5,738,000	248,000	42,500	1,164	17,714	-4,183	-4,103
総計	1,134,986	67,709	15,899	36,393	2,171	4,863	-276	10

資料:信用調査会社データより作成。

3. 月間現金給与総額と産業別就業者数の比較(沖縄県・全国)

図2の横軸は就業者数、縦軸が給与総額であり、図内の面積の大きさは沖縄県および全国の総所得を表している。

労働生産性は就業者1人当りの賃金から求めるため、沖縄と全国の違いは1人当りの月間給与総額の違いにあらわれる。産業全体の給与の差は、沖縄の24万8,910円に対し、全国が32万9,778円と8万円の差である。

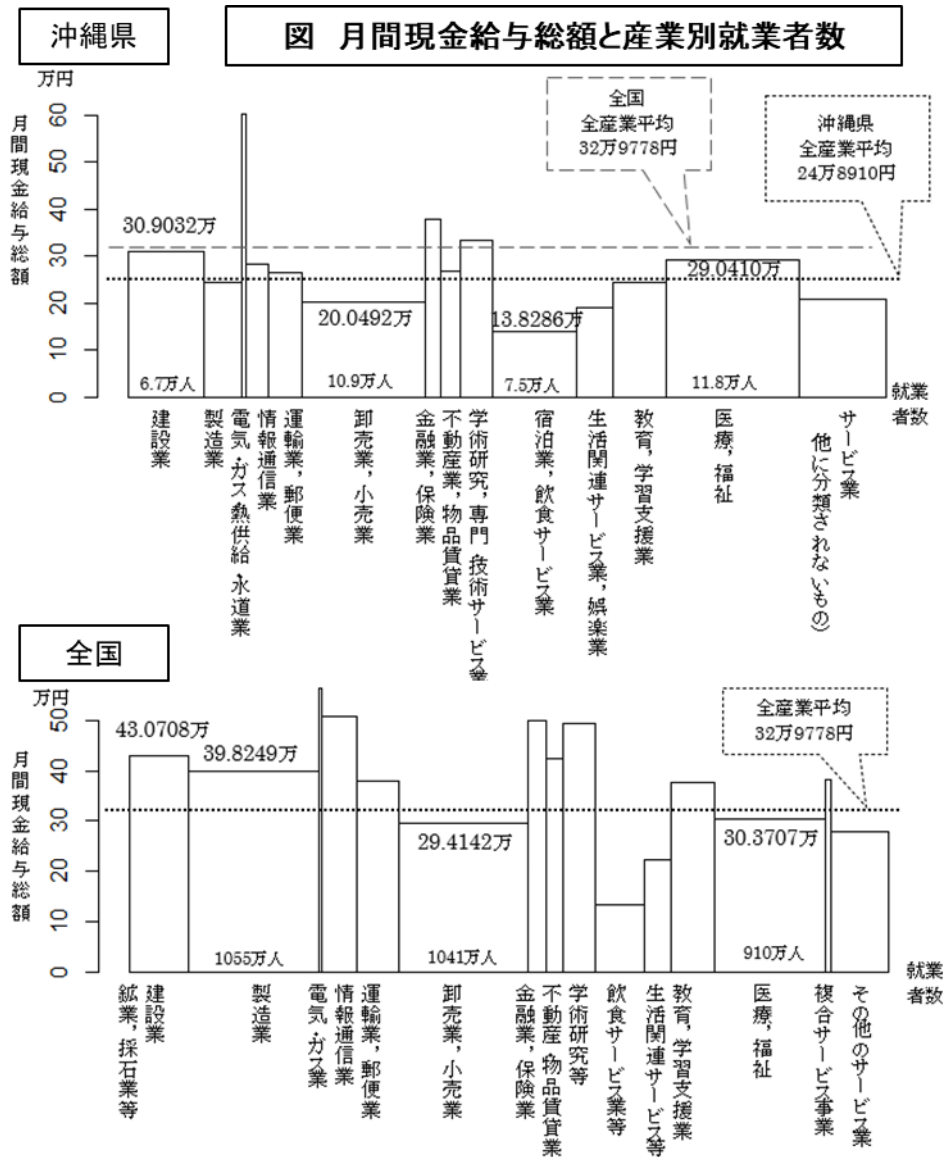
沖縄では、全国の産業平均32万9,778円を上回るのは「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業,保険業」、「学術研究,専門・技術サービス業」の3部門となっている。なお、「金融業,保険業」は全国49万8,881円、沖縄37万8,576円、「学術研究,専門・技術サービス業」は全国49万2,444円、沖縄33万4,296円と部門別では低い。

「宿泊業飲食サービス業(全国は飲食サービス業等と表記)」で沖縄が13万8,286円、全国が13万1,845円と6,441円と沖縄が高い。

また、就業人口が多く、今後の増加も予想される「医療,福祉」については制度的に報酬が定められていることもあり約1万円と差が小さく、沖縄に関しては産業平均より高いものとなっている。

今後、世界的に人材不足が予想され、産業自体の成長が予想される産業として「情報通信業」をみると、沖縄は産業平均より高い28万1,676円だが、全国は50万7,096円であり、業務内容が異なることもあるが約22万円とかなり大きな差がある。

図2 月間現金給与総額と産業別就業者数の比較(沖縄県・全国)



資料：厚生労働省、「毎月勤労統計調査」、総務省、沖縄県「労働力調査」ともに 2023(令和4)年

4. 月間現金給与総額と産業別就業者数の比較（沖縄県・全国）

沖縄の生産性の向上が、賃金の上昇によって測られるのであれば、以下の3点について検討するべきなのかもしれない。

- (1) 賃金水準の低い業種の賃金水準を上げる
- (2) 賃金水準の高い産業の就業者数の増加
- (3) 企業・労働者の技術水準・技術力の向上

ここでは(1)、(2)に関連して、簡単なシミュレーションを行った。

各部門の月間現金給与総額を全国の値に置き換えて産業所得を計算し、さらに1人当りの産業所得を求め、対全国比を算出したのが下の表である。ここでの産業所得とは、産業部門別に「月額給与×就業者数×12ヶ月」を求め、その全産業の合計をとったものである。

これにより就業者1人当り産業所得の対全国比の70.3%が、どのように変化するか仮説値を表中の①に示した。なお、②は、単純に各部門の就業者数を10%増加させた場合の1人当り産業所得の増加分を比較したものである。

「サービス業（他に分類されないもの）」のように給与水準の全国格差が大きい場合、給与が全国並みに改善されると産業所得の改善度は大きくなり、76.1%に改善される。「建設業」、「教育、学習支援業」でも産業所得の改善度は大きい。

給与水準が全国より高いか、ほぼ同じだと産業所得は増加しても1人当りに換算すると産業所得の格差はそのままである。

就業人口が多く、全国との給与差の大きい産業部門の1人当りの給与水準をあげることで、全国格差は大きく縮小する。ここでは「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「建設業」、「教育、学習支援業」がそうである。

表2 仮説として①給与を全国水準にした場合と②就業数が10%増加した場合の産業所得の変化

	対全国1人当 産業所得	①全国水準の 給与に置換 対全国比	改善度 (%ポイント)	②就業者10%増加 と仮定した場合 対全国比	改善度 (%ポイント)	総効果 (%ポイント)
建設業	70.3	74.4	4.1	70.5	0.2	4.3
製造業	70.3	73.6	3.3	70.3	0.0	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	70.3	70.3	0.0	70.4	0.1	0.0
情報通信業	70.3	72.9	2.6	70.4	0.0	2.6
運輸業、郵便業	70.3	72.5	2.2	70.4	0.0	2.2
卸売業、小売業	70.3	74.7	4.4	70.1	-0.2	4.2
金融業、保険業	70.3	71.7	1.4	70.4	0.1	1.4
不動産業、物品賃貸業	70.3	72.2	1.9	70.3	0.0	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	70.3	72.9	2.6	70.4	0.1	2.7
宿泊業、飲食サービス業	70.3	70.1	-0.2	70.0	-0.3	-0.6
生活関連サービス業、娯楽業	70.3	71.5	1.2	70.3	-0.1	1.1
教育、学習支援業	70.3	73.7	3.4	70.3	0.0	3.4
医療、福祉	70.3	71.0	0.7	70.6	0.2	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	70.3	76.1	5.8	70.2	-0.1	5.7

※対全国産業所得は、全就業者1人当り総産業所得を求め、その全国に対する沖縄の割合を求めたもの。

5. 沖縄県の労働生産性の成長率と成長要因

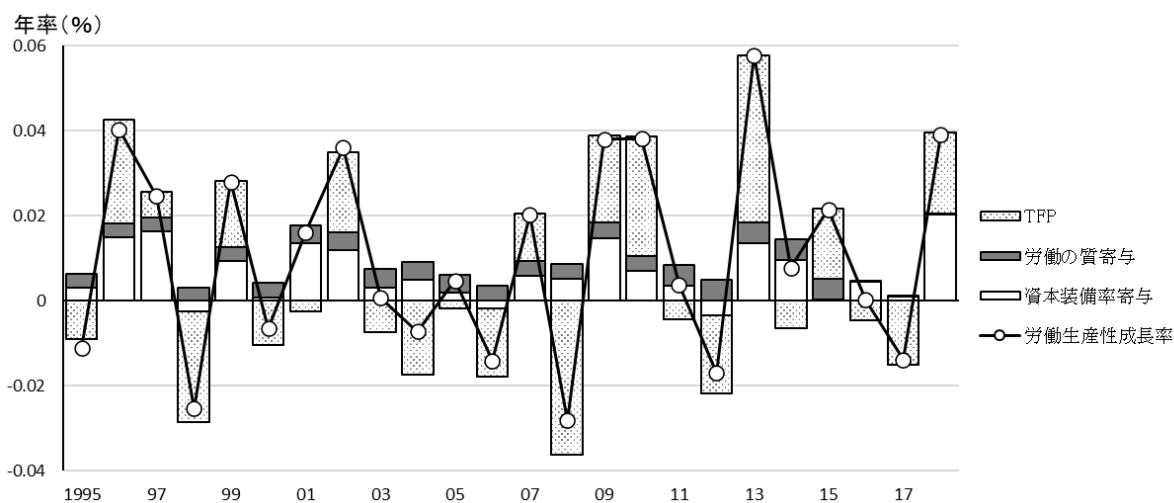
労働生産性の成長率は、労働の質（教育や勤続年数などスキル）、資本装備率（労働者数で測った機械や設備、ソフトウェアなどの資本ストック）、TFP（全要素生産性のことでイノベーションや技術進歩の効果）の3つに分けられる。

1995年以降の沖縄県の労働生産性成長率の推移をみると、TFPの効果が大きいことが分かる（図3参照）。労働の質はほぼ一定の水準で、資本装備率の寄与は変動が大きい。TFPより成長への寄与は小さい。また、TFPは労働生産性の成長率の増減に大きく寄与しており、労働生産性成長の主要因といえるであろう。

TFPは、労働と資本では測れない人間の技術やスキルをはじめ文化的要素も含む。最近のリスキリングなどの動きやAI技術を使いこなすことは、TFPの上昇に寄与するものである。

今後は県内企業および県内市町村の行政機関には、このような動きを社会に定着させる取り組みを促進することが重要である。

図3 労働生産性の成長率と成長要因



資料：独立行政法人経済産業研究所「都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース 2021」